

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 健三

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,026,718	7,691,698	16,062,678
経常利益 (千円)	1,073,517	640,757	1,764,741
四半期(当期)純利益 (千円)	662,448	194,705	936,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	591,534	167,968	949,447
純資産額 (千円)	18,942,811	19,530,484	19,465,012
総資産額 (千円)	21,964,292	22,265,833	22,741,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.24	9.48	45.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	86.6	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,878	354,260	2,342,291
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,601	438,159	606,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,743	102,742	61,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,465,992	7,662,836	8,548,295

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.84	1.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自動車部品製造)

清算終了 : 00ZX USA Inc.

この結果、平成23年9月30日現在では、当企業集団は、当社、親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとした新興国の順調な景気の持続により全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

一方、わが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、一部景気に持ち直しに向けた動きが見られたものの、雇用情勢の持ち直しの鈍化、デフレの影響などの悪化懸念が残っており、経済全体の先行きは不透明な状況が続きました。

自動車業界については、東日本大震災後の生産、消費の急激な落ち込みから、物流網や電力などのインフラの回復、輪番操業等の安定稼働の取り組みにより、各社の生産は、ほぼ震災前の水準近くまで回復しました。

今後については、国内生産は、震災復興需要と海外輸出を背景とした受注に支えられ、全体として回復傾向にあるものの、新興国の景気拡大スピードの鈍化と欧州の債務問題の顕在化、米国国債の格下げに伴う超円高など、予想が困難な状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは引き続き生産性の向上や固定費の削減等、徹底したコスト改善を継続してまいりました。これにより、総売上高は7,692百万円（前年同期 8,027百万円）、営業利益は579百万円（前年同期 979百万円）、経常利益は641百万円（前年同期 1,074百万円）、四半期純利益は195百万円（前年同期 662百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車部品製造

国内の自動車産業は、震災による生産調整の後、復興需要に伴い受注は回復しつつあるものの、売上高は7,278百万円（前年同期 7,534百万円）、営業利益は548百万円（前年同期 847百万円）となりました。

流通

流通においては、震災による顧客の需要減の影響が残り、売上高は414百万円（前年同期 493百万円）、営業損失は26百万円（前年同期 営業利益76百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,266百万円と前連結会計年度末に比べ476百万円減少しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、13,925百万円と前連結会計年度末に比べ227百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・配当金の支払、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払により現金及び預金が910百万円減少しております。
- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が582百万円増加しております。
- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の資産圧縮活動を行った結果、たな卸資産を150百万円圧縮しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、8,341百万円と前連結会計年度末に比べ249百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・投資その他の資産（その他）に含まれている子会社・関係会社株式が27百万円増加しております。
- ・退職年金制度の改定に伴い、投資その他の資産（その他）に含まれている前払年金費用が118百万円減少しております。
- ・前連結会計年度より繰り延べていた子会社清算損の解消、退職年金制度の改定に伴う損失等により投資その他の資産（その他）に含まれている繰延税金資産が182百万円減少しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は2,550百万円と前連結会計年度末に比べ562百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・子会社清算損の解消、退職給付制度改定損失等により未払法人税等が547百万円減少しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は186百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給による固定負債のその他（長期末払金）への科目振替、退任取締役への慰労金支給により前連結会計年度末に比べ役員退職慰労引当金が82百万円減少しております。
- ・その他固定負債が105百万円増加しております。その要因は、役員退職慰労引当金からの科目振替によりその他に含まれている長期末払金が59百万円増加したこと、及び繰延税金負債が46百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は19,530百万円と前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、7,663百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は354百万円（前年同期 952百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益350百万円（前年同期 1,074百万円）、減価償却費301百万円（前年同期 329百万円）であり、支出の主な内訳は売上債権の増加582百万円（前年同期 379百万円）、法人税等の支払576百万円（前年同期 392百万円）であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は438百万円（前年同期 129百万円）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出383百万円（前年同期 138百万円）であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は103百万円（前年同期 103百万円）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種の政策効果等を背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務問題等により海外景気が減退した場合は大きく下振れするリスクが存在します。

このような環境の中、当社グループは収益確保に向けた抜本的な構造改革を推進するとともに、引き続きキャッシュ・フローの改善、変動費の低減、固定費の圧縮等、徹底した経費削減活動により財務体質改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.42
大同興業(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.26
ジェイアンドエス保険サービス(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
CITIGROUP GLOBAL MARKETS Inc. (常任代理人:シティバンク銀行(株))	グリニッジ通、ニューヨーク州、米国 (東京都品川区東品川2-3-14)	470	2.28
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	456	2.21
ティーアールダブリュ オートモーティブ ジェーヴィー エルエルシー (常任代理人:南広仁)	クリーブランド、オハイオ州、米国 (神奈川県横浜市中区新山下町1-16-5)	413	2.00
フジオーゼックス従業員持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	221	1.07
石井 良明	東京都町田市	190	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	180	0.87
計		13,650	66.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,533,000	20,533	-
単元未満株式	普通株式 15,500	-	1単元未満(1,000株)の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,533	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	11,000	-	11,000	0.05
計	-	11,000	-	11,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,964,607	6,054,753
受取手形及び売掛金	3,796,720	4,379,201
商品及び製品	589,834	430,826
仕掛品	410,815	413,452
原材料及び貯蔵品	543,777	550,643
その他	1,851,683	2,102,975
貸倒引当金	6,000	7,000
流動資産合計	14,151,435	13,924,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,641,133	2,621,960
機械装置及び運搬具（純額）	1,379,010	1,498,442
土地	2,332,257	2,332,257
その他（純額）	552,859	468,202
有形固定資産合計	6,905,259	6,920,861
無形固定資産	28,238	26,119
投資その他の資産		
その他	1,684,293	1,421,625
貸倒引当金	27,523	27,623
投資その他の資産合計	1,656,769	1,394,002
固定資産合計	8,590,266	8,340,982
資産合計	22,741,701	22,265,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,174	1,692,253
未払法人税等	595,209	48,636
賞与引当金	47,875	133,176
その他	702,185	675,607
流動負債合計	3,111,443	2,549,671
固定負債		
退職給付引当金	44,988	43,067
役員退職慰労引当金	83,579	1,145
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	12,181	116,967
固定負債合計	165,247	185,678
負債合計	3,276,690	2,735,349

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	14,062,358	14,154,567
自己株式	5,672	5,672
株主資本合計	19,844,787	19,936,995
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	637,696	651,999
その他の包括利益累計額合計	637,696	651,999
少数株主持分	257,920	245,487
純資産合計	19,465,012	19,530,484
負債純資産合計	22,741,701	22,265,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,026,718	7,691,698
売上原価	6,213,606	6,252,307
売上総利益	1,813,112	1,439,390
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	140,966	192,979
報酬及び給料手当	270,742	269,113
賞与引当金繰入額	9,263	11,825
退職給付費用	40,546	21,901
その他	372,203	364,551
販売費及び一般管理費合計	833,721	860,370
営業利益	979,391	579,021
営業外収益		
受取利息	3,518	3,054
受取配当金	480	1,680
持分法による投資利益	93,018	100,123
助成金収入	33,495	-
その他	37,780	27,802
営業外収益合計	168,292	132,659
営業外費用		
支払利息	8	-
固定資産除却損	8,352	8,923
為替差損	49,870	41,945
その他	15,936	20,055
営業外費用合計	74,166	70,923
経常利益	1,073,517	640,757
特別損失		
退職給付制度改定損	-	290,733
特別損失合計	-	290,733
税金等調整前四半期純利益	1,073,517	350,025
法人税、住民税及び事業税	437,278	38,684
法人税等調整額	26,209	132,846
法人税等合計	411,069	171,531
少数株主損益調整前四半期純利益	662,448	178,494
少数株主損失()	-	16,211
四半期純利益	662,448	194,705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	662,448	178,494
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,649	11,448
持分法適用会社に対する持分相当額	51,265	21,974
その他の包括利益合計	70,913	10,526
四半期包括利益	591,534	167,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,534	147,979
少数株主に係る四半期包括利益	-	19,989

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,073,517	350,025
減価償却費	328,547	300,807
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,177	1,100
賞与引当金の増減額（は減少）	62,172	85,301
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,225	26,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,591	1,920
前払年金費用の増減額（は増加）	10,475	117,867
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,201	82,434
受取利息及び受取配当金	3,998	4,734
持分法による投資損益（は益）	93,018	100,123
有形固定資産処分損益（は益）	6,573	8,323
売上債権の増減額（は増加）	378,696	582,482
たな卸資産の増減額（は増加）	5,449	149,504
仕入債務の増減額（は減少）	221,236	73,921
その他	143,408	37,038
小計	1,334,574	177,550
利息及び配当金の受取額	9,256	37,341
利息の支払額	8	-
法人税等の還付額	-	7,232
法人税等の支払額	391,944	576,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,878	354,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,200	382,568
有形固定資産の売却による収入	7,554	3,230
その他	2,044	58,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,601	438,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	102,743	102,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,743	102,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,722	9,703
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	710,811	885,459
現金及び現金同等物の期首残高	6,755,180	8,548,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,465,992	7,662,836

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、既に清算終了した00ZX USA Inc.を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別損失として290,733千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
TRW Fuji Valve Inc.	68,800千円	TRW Fuji Valve Inc. 112,053千円
(827千ドル)	(1,462千ドル)	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	5,893,199千円	6,054,753千円
流動資産 その他(預け金)	1,572,793千円	1,608,083千円
現金及び現金同等物	7,465,992千円	7,662,836千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,743	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	102,743	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,742	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	102,742	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	7,533,779	492,938	8,026,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,109	242,874	244,983
計	7,535,888	735,812	8,271,700
セグメント利益	846,513	75,750	922,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	922,263
セグメント間取引消去	57,127
四半期連結損益計算書の営業利益	979,391

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	7,277,954	413,744	7,691,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,456	230,083	233,538
計	7,281,409	643,827	7,925,236
セグメント利益又は損失()	548,329	26,053	522,276

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	522,276
セグメント間取引消去	56,745
四半期連結損益計算書の営業利益	579,021

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円24銭	9円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	662,448	194,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	662,448	194,705
普通株式の期中平均株式数(株)	20,548,663	20,548,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,742千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月28日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。